

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年12月24日
【中間会計期間】	第5期中(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
【会社名】	株式会社ダイナムジャパンホールディングス
【英訳名】	DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 公平
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号
【電話番号】	03(5615)1222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 水谷 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号
【電話番号】	03(3802)8160
【事務連絡者氏名】	執行役 水谷 義之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間		自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日
営業収入	(百万円)	82,159	80,682	75,843	165,754	154,556
営業利益	(百万円)	15,985	16,067	7,383	31,735	19,344
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	10,315	9,040	4,784	21,255	11,303
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	11,944	3,763	31	27,483	3,487
資本合計	(百万円)	131,665	140,569	129,822	141,990	135,077
総資産	(百万円)	173,063	178,705	177,853	186,169	180,936
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	177.23	189.21	174.79	191.14	181.84
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間(当期)利益	(円)	13.88	12.17	6.44	28.61	15.22
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり中間(当期)利益	(円)	13.88	12.17	6.44	28.61	15.22
親会社所有者帰属持分比率	(%)	76.1	78.7	73.0	76.3	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,738	13,278	13,010	27,385	13,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,456	7,576	8,031	22,390	17,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,634	10,126	1,956	13,102	2,898
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	40,934	30,803	32,418	34,836	29,239
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	4,688 〔4,972〕	4,889 〔11,582〕	4,945 〔11,882〕	4,775 〔11,125〕	4,651 〔11,735〕

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化潜在普通株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する1株当たり中間(当期)利益と相違ありません。

5 第4期中間より、金融収益の表示方法を変更し、第3期中間及び第3期(通期)の関連する主要な経営指標等について、遡及修正後の数値を記載しております。

6 第4期中間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しており、第3期中間及び第3期(通期)の関連する主要な経営指標等について、遡及修正後の数値を記載しております。

7 第5期中間より、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しておりますが、IFRS第9号7.2.15項に従って、過年度連結財務諸表の遡及修正は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間		自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日
売上高	(百万円)	5,653	15,575	5,710	11,162	21,084
経常利益	(百万円)	5,708	15,840	5,315	11,272	22,175
中間(当期)純利益	(百万円)	5,613	15,611	264	10,828	21,610
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	742,850,360	742,850,360	742,850,360	742,850,360	742,850,360
純資産額	(百万円)	84,500	94,927	90,778	84,515	95,726
総資産額	(百万円)	91,915	106,726	97,270	96,376	103,829
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	(%)	91.9	88.9	93.3	87.7	92.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	27 〔 〕	31 〔 3〕	42 〔 〕	33 〔 〕	35 〔 4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」を注記していないため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の記載を省略しております。

3 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

2015年9月30日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	42 ()
株式会社ダイナム	4,328 (5,195)
株式会社キャビンプラザ	77 (166)
株式会社ダイナムビジネスサポート	202 (25)
株式会社関東大同販売	13 (1)
株式会社日本ヒュウマップ	113 (6,453)
株式会社チングスハーン旅行	2 ()
株式会社ピーインシュアランス	7 ()
株式会社ビジネスパートナーズ	4 (26)
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)	7 ()
Erin International Co., Ltd.	138 ()
北京吉意欧珈琲有限公司	12 (16)
計	4,945 (11,882)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

2015年9月30日現在

従業員数(名)	42 ()
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておりません。当社グループの連結子会社である株式会社ダイナム及び株式会社日本ヒュウマップには労働組合があり、管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、政府の金融・財政政策の効果等により、大手企業の業績や雇用環境に改善が見られるなど総じて景気は緩やかな回復傾向が続いております。個人消費については、景気の好転に伴い持ち直しの動きが見られるものの、所得水準の伸び悩み、輸入原材料の高騰に伴う物価上昇への懸念等から、多くの国民にまでは消費マインドが盛り上がらない状況が続いております。

当社グループの属するパチンコホール業界におきましては、個人の消費マインドが停滞するなか、貸玉収入ベースの市場規模は引き続き縮小しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、業界全体では低貸玉営業が急速に普及し、低貸玉店舗における顧客数は増加傾向にあります。

このような環境下、当社グループでは稼働低下傾向に歯止めをかけ中長期的な安定成長に向けた施策として、当中間連結会計期間において店舗年数の古い170店舗で大幅な店舗リニューアルを実施するとともに、顧客ニーズに合わせた低貸玉店舗への業態変更等の営業施策を並行して実施し、稼働向上に努めてまいりました。これら施策により稼働低下への歯止めが図られたものの、低貸玉店舗への変更による貸玉収入の減少、店舗リニューアルに伴う費用増等により、業績の改善までには至りませんでした。

当社グループは、パチンコを「誰もが気軽に安心して楽しめる真の大衆娯楽に改革する」ことをビジョンに掲げ、その実現の手段として積極的に低価格で楽しめる低貸玉店舗を展開しております。当中間連結会計期間におきましては10店舗の新規出店を行い、商圈見直しに伴い3店舗を閉店いたしました。これらにより当社グループの店舗数は400店舗となり、このうち半数を超える226店舗が低貸玉店舗となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収入は75,843百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は7,383百万円（前年同期比54.0%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は4,784百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

また、単独業績につきましては、売上高は5,710百万円（前年同期比63.3%減）、営業利益は5,125百万円（前年同期比65.9%減）、経常利益は5,315百万円（前年同期比66.4%減）、中間純利益は264百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,179百万円増加し32,418百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前中間利益7,323百万円、減価償却費5,399百万円等の収入に対し、法人所得税等の支払額546百万円等の支出の差し引きで、営業活動によるキャッシュ・フローは13,010百万円の収入（前年同期は13,278百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産及び無形資産の取得8,401百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,031百万円の支出（前年同期は7,576百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

銀行借入による収入6,500百万円に対し、銀行借入の返済による支出3,080百万円、配当金の支払5,200百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,956百万円の支出（前年同期は10,126百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 景品出庫額

当中間連結会計期間における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	景品出庫額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	341,261	99.0
合計	341,261	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸玉収入

当中間連結会計期間における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	貸玉収入(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	417,104	98.1
合計	417,104	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年9月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、夢コーポレーション株式会社（本店所在地：愛知県豊橋市駅前大通一丁目135番地。以下「夢コーポレーション」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結することについて承認決議し、同日18時に本株式交換契約を締結しております。なお、本株式交換の効力発生日は、2015年11月1日であります。

(1) 本株式交換の目的

当社及び夢コーポレーションは、チェーンストア経営という志を同じくする企業として、これまで培った、店舗オペレーション、遊技台管理、情報システムを含む事業インフラの共有などを通じて両社の経営資源を最大限に活用し、店舗数増加による業界シェア拡大を図ることが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うこととしました。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の本株式交換契約の内容

本株式交換の方法

本株式交換契約に基づき、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、夢コーポレーションにおいては2015年10月9日に開催した臨時株主総会における承認決議を経たうえで、2015年11月1日を効力発生日として、夢コーポレーションの全株式を当社が取得するとともに、同社の株主に当社普通株式38,805,336株を割当交付しました。

本株式交換に係る割当ての内容

夢コーポレーション株式1株に対して、当社株式3.466株を割当交付いたしました。また、交付する当社株式は、すべて新たに普通株式を発行しました。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

1) 算定の基礎及び経緯

当社は、本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定の公正性を期すため、独立した第三者算定機関であるC P Aパートナーズ株式会社（以下「C P Aパートナーズ」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼することといたしました。

C P Aパートナーズは、株式価値の算定に際して、当社の株式価値については市場株価基準方式により、夢コーポレーションについては、類似会社基準方式による評価を実施し、これらの評価結果を勘案した株式交換比率の算定結果を当社に提出いたしました。

C P Aパートナーズは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でC P Aパートナーズに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、各当事者とその子会社・関連会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。C P Aパートナーズの株式交換比率の算定は、2015年8月21日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。なお、C P Aパートナーズが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公平性について意見を表明するものではありません。

当社は、C P Aパートナーズによる株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、夢コーポレーションとの間で真摯に協議・交渉を行いました。その結果、前述「（2）本件株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容、その他の本株式交換契約の内容 本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率等は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断いたしました。

2) 算定機関との関係

C P Aパートナーズは、当社及び夢コーポレーションから独立した算定機関であり、当社及び夢コーポレーションの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(3) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、2015年11月1日現在の資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ダイナムジャパンホールディングス
本店の所在地	東京都荒川区西日暮里二丁目25番1 - 702号
代表者の氏名	代表執行役 佐藤 公平
資本金の額	15,000百万円
純資産の額	96,638百万円
総資産の額	105,052百万円
事業の内容	遊技場その他の娯楽施設の経営及びコンサルタント事業その他定款の目的欄に記載された事業等を営む会社及びこれらに相当する業務を含む外国会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする純粋持株会社

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,083百万円減少して177,853百万円となりました。主な要因は、資本性金融商品の減少5,196百万円によるものであります。

負債につきましては、主として借入金の増加3,457百万円により48,031百万円となりました。資本につきましては5,231百万円減少して129,822百万円となりました。主な増加要因は、中間利益4,784百万円であり、主な減少要因は、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動（税効果考慮後）4,765百万円及び配当金の支払5,200百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

2015年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗 (奈良県天理 市他)	店舗等	6,611	539	自己資金 及び 借入金	2015年 10月	2016年 8月	13店舗増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	742,850,360	781,655,696	香港証券取引所	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	742,850,360	781,655,696		

(注) 2015年11月1日を効力発生日とする夢コーポレーションとの株式交換により、発行済株式総数が38,805,336株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年9月30日		742,850,360		15,000		7,133

(注) 2015年11月1日を効力発生日とする夢コーポレーションとの株式交換により、発行済株式総数が38,805,336株、資本準備金が5,775百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HKSCC Nominees Limited(注)	7/F INFINITUS PLAZA, 199 DESVOUEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	162,998,934	21.94
佐藤洋治	STUBBS ROAD, HONG KONG	162,522,560	21.88
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.90
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.77
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.42
佐藤茂洋	東京都葛飾区	46,575,680	6.27
佐藤政洋	東京都葛飾区	45,059,680	6.07
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	40,896,760	5.51
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	17,877,551	2.41
佐藤清隆	千葉県松戸市	9,900,000	1.33
計		716,780,845	96.49

(注) 1. HKSCC Nominees Limitedは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの子会社であり、中央清算決済システム(CCASS)の口座に預託された香港上場株式の名義株主となっております。

2. 大株主の所有株式数については、実質所有株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,850,360	742,850,360	権利内容に何ら限定のない株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	742,850,360		
総株主の議決権		742,850,360	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段()内は円)

月別	2015年4月	2015年5月	2015年6月	2015年7月	2015年8月	2015年9月
最高	17.26 (266.32)	17.22 (265.68)	15.18 (243.34)	13.52 (216.73)	12.20 (195.20)	10.20 (157.69)
最低	15.00 (232.05)	14.48 (230.81)	11.30 (178.54)	9.42 (146.76)	9.20 (141.13)	9.20 (141.31)

(注) 1. 最高・最低株価は、香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。

2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。なお、あらた監査法人は2015年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1 【要約中間連結財務諸表等】

(1) 【要約中間連結財務諸表】

【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2015年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
非流動資産			
有形固定資産	12, 13	99,961	101,327
無形資産		1,029	1,088
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産			6,536
売却可能金融資産		8,807	
繰延税金資産		10,954	11,445
その他の非流動資産		11,462	12,084
非流動資産合計		132,213	132,480
流動資産			
棚卸資産		4,493	4,014
売上債権	14	486	450
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (IAS39)		2,925	
景品		4,292	4,409
その他の流動資産		7,288	4,082
現金及び預金		29,239	32,418
流動資産合計		48,723	45,373
資産合計		180,936	177,853
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	20,468	16,244
借入金		3,160	2,158
リース債務		254	114
引当金		1,610	1,689
未払法人所得税等		719	3,206
その他の流動負債		5,169	5,824
流動負債合計		31,380	29,235

注記	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2015年9月30日)
	百万円	百万円
非流動負債		
繰延税金負債	175	12
借入金	9,160	13,619
リース債務	66	31
その他の非流動負債	1,002	895
引当金	4,100	4,239
非流動負債合計	14,503	18,796
負債合計	45,883	48,031
資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,129	10,129
利益剰余金	111,037	109,964
その他の資本の構成要素	(1,089)	(5,247)
親会社の所有者に帰属する持分合計	135,077	129,846
非支配持分	(24)	(24)
資本合計	135,053	129,822
負債及び資本合計	180,936	177,853

【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
		百万円	百万円
営業収入	6	80,682	75,843
営業費用	7	(64,791)	(68,855)
一般管理費		(2,383)	(2,738)
その他の収入	8	3,549	3,644
その他の費用		(990)	(511)
営業利益		16,067	7,383
金融収益	9	1,028	275
金融費用	10	(2,366)	(335)
税引前中間利益		14,729	7,323
法人所得税費用	11	(5,693)	(2,539)
中間利益		9,036	4,784
中間利益の帰属			
親会社の所有者		9,040	4,784
非支配持分		(4)	(0)
中間利益		9,036	4,784
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益：			
基本的(円)	17	12.17	6.44
希薄化後(円)	17	12.17	6.44

【要約中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	9,036	4,784
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられない項目:		
確定給付制度の再測定額	(1)	
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		(4,937)
純変動に伴う税効果調整額		172
純損益に振り替えられない項目合計	(1)	(4,765)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
為替換算調整勘定	405	(50)
売却可能金融資産の公正価値の純変動	(5,690)	
純変動に伴う税効果調整額	9	
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(5,276)	(50)
税引後その他の中間包括利益合計	(5,277)	(4,815)
中間包括利益	3,759	(31)
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,763	(31)
非支配持分	(4)	(0)
中間包括利益	3,759	(31)

【要約中間連結持分変動計算書】

	その他の資本の構成要素										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	売却可能 金融資産 の公正価 値	その他の包括利 益を通じて測定 する金融資産の 公正価値の純変 動	為替換算 調整勘定	その他	合計	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 (期首)残高	15,000	10,129	110,136	5,829		894	2	6,725	141,990	20	142,010
中間利益			9,040						9,040	(4)	9,036
その他の包括利益				(5,681)		405	(1)	(5,277)	(5,277)		(5,277)
利益剰余金への振替			(2)				2	2			
中間包括利益合計			9,038	(5,681)		405	1	(5,275)	3,763	(4)	3,759
2014年最終配当支払額			(5,200)						(5,200)		(5,200)
中間期変動額合計			3,838	(5,681)		405	1	(5,275)	(1,437)	(4)	(1,441)
2014年9月30日 (中間)残高	15,000	10,129	113,974	148		1,299	3	1,450	140,553	16	140,569
2015年4月1日 (期首)残高	15,000	10,129	111,037	(3,129)		2,037	3	(1,089)	135,077	(24)	135,053
新会計基準適用による累 積的影響額			(868)	3,129	(2,201)	(60)		868			
中間利益			4,784						4,784	(0)	4,784
その他の包括利益					(4,765)	(50)		(4,815)	(4,815)	(0)	(4,815)
利益剰余金への振替			211		(211)			(211)			
中間包括利益合計			4,995		(4,976)	(50)		(5,026)	(31)	(0)	(31)
2015年最終配当支払額			(5,200)						(5,200)		(5,200)
中間期変動額合計			(205)		(4,976)	(50)		(5,026)	(5,231)	(0)	(5,231)
2015年9月30日 (中間)残高	15,000	10,129	109,964		(7,177)	1,927	3	(5,247)	129,846	(24)	129,822

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	14,729	7,323
以下項目に関する調整:		
金融費用	2,366	335
金融収益	(1,028)	(275)
減価償却費	4,858	5,399
無形資産の償却費	307	202
有形固定資産除売却損	53	131
その他	157	32
運転資本変動前営業利益	21,442	13,147
景品の減少/(増加)	80	(117)
棚卸資産の(増加)/減少	(1,564)	415
売掛金の(増加)/減少	(87)	36
その他の非流動資産の減少	49	65
その他の流動資産の(増加)/減少	(484)	3,205
仕入債務及びその他の債務の増加/(減少)	628	(3,558)
その他の流動負債の増加	2,634	660
その他の非流動負債の減少	(241)	(107)
引当金(流動)の増加	44	67
小計	22,501	13,813
法人所得税等の支払額	(8,872)	(546)
金融費用の支払額	(351)	(257)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,278	13,010

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
注記	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(7,444)	(8,104)
無形資産の取得による支出	(270)	(297)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出		(239)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入		474
金融収益の受取額	95	131
その他	43	4
	<u>(7,576)</u>	<u>(8,031)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入による収入		6,500
銀行借入金の返済による支出	(4,365)	(3,080)
リース債務の返済による支出	(561)	(176)
配当金の支払額	16 (5,200)	(5,200)
	<u>(10,126)</u>	<u>(1,956)</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	156
現金及び現金同等物の(減少額)/増加額	(4,033)	3,179
現金及び現金同等物の期首残高	34,836	29,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,803	32,418

【要約中間連結財務諸表の注記】

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2015年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2015年12月22日に取締役会の承認がなされております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、以下を除いて2015年3月期の連結財務諸表と同一であります。

2015年4月1日に開始する会計期間において、以下のIFRS基準書及び解釈指針を適用しておりますが、経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

- IFRS基準書（修正） 年次改善 2010-2012 サイクル
- IFRS基準書（修正） 年次改善 2011-2013 サイクル

当社グループは、2015年4月1日から、以下の新しい会計基準を、要約中間連結財務諸表に早期適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表) は、金融資産及び負債の分類と測定、減損及びヘッジ会計に関する新たな要求事項を示す包括的な基準であります。

IFRS第9号7.2.15項に従って、当社グループは、前期の連結財務諸表を修正再表示しておりません。初度適用の累積的影響額は、2015年4月1日時点の期首利益剰余金、又は、適切な場合には、他の資本項目に認識しております。

前期までの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したことに伴い、2015年4月1日時点の期首利益剰余金は868百万円減少し、その他の資本の構成要素は868百万円増加しました。

IFRS第9号の適用に伴う影響範囲は、以下のとおりであります。

(a)分類と測定

当社グループは、当初認識時に金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの、又は純損益を通じて公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

金融資産の分類と測定は、契約上のキャッシュ・フローの特性及び当該金融資産を保有する事業モデルの目的に基づき決定しております。

IFRS第9号7.2.3項に従って、当社グループは、適用開始日に存在する事実及び状況に基づき、金融資産が当該基準の規定する条件を満たしているかどうかを判定しました。その結果、純損益を通じて公正価値で測定す

る金融資産及び売却可能金融資産と分類されていた資本性金融資産に対する投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示するという選択を行いました。

(b)減損

IFRS第9号の減損規定は、IAS第39号「認識及び測定」の発生損失モデルに代わる、予想信用損失モデルに基づいております。

その結果、減損損失の引当は、より将来予測的になり、減損損失の変動幅がさらに大きくなる傾向にあります。

(c)ヘッジ会計

新たなヘッジ規定における要求事項は、ヘッジ会計を企業のリスク管理活動とより密接に合致させるものとなっており、一般ヘッジ会計におけるヘッジの有効性判定に関する要求事項が簡素化されております。

その結果、ヘッジ会計は、より広範な種類のヘッジ手段とリスクに対して、適用可能となりました。

上記以外で、2015年9月30日現在で適用となっている新設もしくは改訂されたIFRS基準書及び解釈指針の適用が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2015年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

4. 重要な会計方針

2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、以下を除いて2015年3月期の連結財務諸表に記載されたものと同一であります。

当社グループは、2015年4月1日から、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表)を早期適用しております。

(a)金融資産

当社グループは、現金及び現金同等物、売上債権、貸付金、資本性金融資産及びデリバティブを含む金融資産を保有しております。

(i)デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当社グループは、主として金利変動リスクや、為替換算リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、当初認識時に、デリバティブ金融資産又は負債を公正価値で認識しております。

デリバティブの事後の公正価値の変動についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合は、ヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合は、純損益に認識しております。

(ii) デリバティブ以外の金融資産

当初認識及び測定

当社グループは、売上債権及びその他債権を、発生日に認識しております。それ以外の金融資産は、当該金融商品の契約条項の当事者となった取引日に認識しております。

当社グループは、当初認識時に金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの、又は純損益を通じて公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

金融資産の分類と測定は、契約上のキャッシュ・フローの特性及び当該金融資産を保有する事業モデルの目的に基づき決定しております。

当社グループは、事後の変動を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値及び取得に直接起因する取引コストを当初認識額に含めております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、取得に直接起因する取引コストを発生時に純損益で認識しております。

事後の測定

金融資産は、金融商品の分類により、以下のとおり事後の測定を行っております。

(1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、次の条件がともに満たされる場合には、金融資産を償却原価で測定しております。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

各報告期間末日において、金利収益は、実効金利法を用いて、総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定されます。

償却原価で測定される金融資産の認識の中止を行った場合、帳簿価額と受け取った対価又は認識した債権との差額は純損益で認識しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、次の条件がともに満たされる場合には、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

- 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、認識の中止が行われるまで、その他の包括利益に認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止を行った場合、当該その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額を資本から純損益に組替調整額として振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの金利収益は、純損益に認識しております。

上記の条件がともに満たされた場合のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に加えて、当社グループは、当初認識時に取消不能の選択を行った場合、売買目的保有以外の資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後の変動を、その他の包括利益に表示しております。

当該取消不能の選択による特定の資本性金融商品に対する投資からの配当は、純損益に認識しております。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記 (1) と (2) に分類された以外の全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。

(iii) 金融資産の減損

IFRS第9号の減損の要求事項に基づき、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（貸付金、社債及び売上債権など）、リース債権、特定のローンコミットメント及び金融保証契約に対して、信用リスクの評価を行っております。

当初認識時以降金融商品に係る信用リスクが著しく増大しているか否かに基づき、信用損失を測定する期間が異なります。金融商品に係るリスクが著しく増大している場合は、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクが著しく増大していない場合には、損失評価引当金を当報告日現在の12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

IFRS第9号に従い、報告日現在で認識が要求される損失評価引当金の金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額を、減損利得又は減損損失として、純損益に認識しております。

信用リスクの評価及び予想信用損失の見積もりには、偏りのない確率加重金額、過去の事象、現在の状況及び報告日において利用可能で、合理的かつ裏付け可能な将来の経済状況の予測についての情報を反映しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ、金融資産の認識の中止を行っております。

(v) 金融資産及び負債の表示

金融資産及び負債は、下記の条件がともに満たされた場合には、金融資産と金融負債を相殺し、純額を連結財政状態計算書上で表示しております。

- 当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を有する場合
- 純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合

(b) 金融負債

当社グループには、借入金、仕入債務及びその他の債務を含む非デリバティブ金融負債とデリバティブ金融負債があります（デリバティブの詳細については、(a)(i)デリバティブ金融商品とヘッジ会計参照）。

非デリバティブ金融負債の当初認識においては、公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引コストを控除しております。

当初認識以降の、公正価値の事後の変動は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金利費用は、実効利回りを使用して認識しております。

非デリバティブ金融負債は、契約上で特定された債務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

5. 金融商品の公正価値

当社グループにおける金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	2015年3月31日現在		2015年9月30日現在	
	単位：百万円		単位：百万円	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			6,536	6,536
売却可能金融資産	8,807	8,807		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(IAS39)	2,925	2,925		
償却原価で測定される金融資産			10	10
満期保有目的投資	10	10		
貸付金及び債権(現金及び現金同等物を含む)	31,247	31,247	34,065	34,065
賃借保証金	5,510	6,019	5,582	6,089
合計	48,499	49,008	46,193	46,700
金融負債				
償却原価で測定される金融負債	11,100	11,100	8,453	8,453
借入金	12,320	12,320	15,777	15,777
リース債務	320	320	145	145
合計	23,740	23,740	24,375	24,375

(a) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。以下の公正価値開示の評価には、公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットを3段階に分類する公正価値ヒエラルキーを使用しました。

レベル1のインプット： 当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル2のインプット： 上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル3のインプット： 資産又は負債の市場において観察不能なデータ

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、3つのいずれかのレベルへの振替、及び3つのいずれかのレベルからの振替を行う方針であります。

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しております。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格(買呼値)を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しております。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券であります。これらの金融資産は、主として将来キャッシュフローの割引現在価値等のインカムアプローチで測定されます。経常的な公正価値測定が行われているレ

ベル3に分類された金融商品の、公正価値測定で使用される観察可能でない重要なインプットは、割引率であります。

当社グループは、レベル2及びレベル3の公正価値の評価について、専門的な資格と経験を有する外部の評価専門家と契約しております。

(b) 経常的な公正価値測定が行われている資産及び負債

2015年9月30日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
日本上場有価証券	681			681
香港上場有価証券	4,853			4,853
その他			1,002	1,002
合計	5,534		1,002	6,536

2015年3月31日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (IAS39)				
香港上場有価証券	2,925			2,925
売却可能金融資産				
日本上場有価証券	647			647
香港上場有価証券	7,132			7,132
その他			1,028	1,028
	7,779		1,028	8,807
合計	10,704		1,028	11,732

当中間連結会計期間中及び前連結会計年度中、レベル1、2、3の間での振替はありません。

(c) レベル3に分類された金融商品の公正価値の調整表

経常的な公正価値測定が行われているレベル3に分類された金融商品の、2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、以下のとおりであります。

	単位：百万円
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,028
その他の包括利益の増加(減少)	(26)
取得	
売却/償還	
レベル3以外との振替による増加(減少)	
中間期末残高	1,002

(d) 当社グループにより用いられた評価プロセス並びに公正価値測定に用いられた評価方法及びインプット

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

6. 事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループの顧客層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%を占めるような外部顧客はおりません。

営業収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2014	2015
	単位：百万円	単位：百万円
貸玉収入	425,297	417,104
差引：景品出庫額	(344,615)	(341,261)
営業収入	80,682	75,843

7. 営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2014	2015
	単位：百万円	単位：百万円
広告費	2,025	2,543
清掃費	1,617	1,757
減価償却費	4,779	5,228
G景品費用	2,455	1,194
店舗人件費	22,754	23,034
パチンコ機及びパチスロ機購入費	16,729	19,156
賃借費用	5,422	5,662
修繕費	1,188	2,128
水道光熱費	3,046	3,147
その他	4,776	5,006
合計	64,791	68,855

8. その他の収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2014	2015
	単位：百万円	単位：百万円
自動販売機の手数料収入等	2,039	2,091
カードの期限切れに伴う収益	201	124
飲食収入	157	258
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	153	242
賃貸収益	271	278
有形固定資産の減損戻入益	318	
その他	410	651
合計	3,549	3,644

9. 金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2014 単位：百万円	2015 単位：百万円
受取利息	40	5
受取配当金	55	126
為替差益（純額）	739	89
その他	194	55
合計	1,028	275

10. 金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2014 単位：百万円	2015 単位：百万円
利息費用	41	88
シンジケートローン組成費の償却費	185	206
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損	1,934	
その他	206	41
合計	2,366	335

11. 法人所得税費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2014 単位：百万円	2015 単位：百万円
法人所得税	6,199	3,019
繰延法人所得税	(506)	(480)
合計	5,693	2,539

日本の見積実効税率は、2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間は34%であり、2014年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間は36%であります。海外子会社に係る法人所得税費用は、課税所得が発生する地域毎の税率で計算されております。

12. 有形固定資産

2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は7,494百万円（2014年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間：6,375百万円）であります。

13. コミットメント

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2015年3月31日 現在	2015年9月30日 現在
	単位：百万円	単位：百万円
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	870	839
合計	870	839

14. 売上債権

当社グループの売上債権の回収期間は、1日から30日であります。支払期限を超過した債権は、取締役によって定期的にレビューされております。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2015年3月31日 現在 単位：百万円	2015年9月30日 現在 単位：百万円
1日から30日	437	426
31日から60日	22	1
60日超	27	23
合計	486	450

15. 仕入債務及びその他の債務

	2015年3月31日 現在 単位：百万円	2015年9月30日 現在 単位：百万円
仕入債務	1,287	1,238
ホールの建設とシステムにかかる未払金	4,000	2,348
法人所得税以外の税金費用	3,801	1,307
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,922	2,807
未払人件費	7,734	7,774
その他	724	770
合計	20,468	16,244

請求書の日付に基づいた、仕入債務の時系列分析は以下のとおりであります。

	2015年3月31日 現在 単位：百万円	2015年9月30日 現在 単位：百万円
1日から30日	1,211	1,189
31日から60日	60	8
60日超	16	41
合計	1,287	1,238

16. 配当金

2015年9月30日及び2014年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載しております。

株主への配当金	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2014		2015	
	1株当たり 配当額 単位：円	配当金 総額 単位：百万円	1株当たり 配当額 単位：円	配当金 総額 単位：百万円
期末配当支払額	7.00	5,200	7.00	5,200
		5,200		5,200

2015年11月26日、当社の取締役会は、当社の株式1株当たり7.00円の間接配当を決定いたしました（2016年1月13日に当社の株主に支払う予定）。

17. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2014	2015
	単位：百万円	単位：百万円
親会社の所有者に帰属する中間利益	9,040	4,784
普通株式の加重平均株式数（株）	742,850,360	742,850,360
基本的1株当たり中間利益（円）	12.17	6.44

2015年9月30日及び2014年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2015年9月30日及び2014年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後1株当たり中間利益は基本的1株当たり中間利益と相違ありません。

18. 後発事象

2015年9月24日付の株式交換契約に基づき、当社は、2015年11月1日付で、株式交換によって夢コーポレーション株式会社の発行済株式総数の100%を取得いたしました。

当社は、夢コーポレーション株式会社の株主が保有する全株式に対して、総数で38,805,336株（約370百万香港ドル相当）を交付いたしました。

本件株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により行われました。

夢コーポレーション株式会社は、パチンコホール運営事業を行う会社であり、この買収の目的は、当社グループの現在の店舗オペレーションの範囲を拡大するとともに、業界シェア拡大を図ることにあります。

株式交換の内容の詳細は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

なお、当該半期報告書の提出日現在における当該企業結合に関する会計処理は未了であり、当社の経営成績及び財政状態に与える影響は検証中であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,336	12,860
関係会社短期貸付金	27,001	26,422
その他	4,046	1,272
流動資産合計	42,384	40,556
固定資産		
有形固定資産	364	458
無形固定資産	11	10
投資その他の資産		
関係会社株式	60,767	55,717
その他	300	527
投資その他の資産合計	61,068	56,244
固定資産合計	61,444	56,714
資産合計	103,829	97,270
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,000	
預り金	4,709	6,293
役員賞与引当金	13	15
その他	3 338	3 142
流動負債合計	8,060	6,451
固定負債		
長期未払金	26	25
その他	15	15
固定負債合計	42	40
負債合計	8,102	6,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,133	7,133
その他資本剰余金	48,333	48,333
資本剰余金合計	55,467	55,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,258	20,323
利益剰余金合計	25,258	20,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
		12
評価・換算差額等合計		12
株主資本合計	95,726	90,790
純資産合計	95,726	90,778
負債純資産合計	103,829	97,270

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
売上高	15,575	5,710
売上総利益	15,575	5,710
販売費及び一般管理費	539	584
営業利益	15,036	5,125
営業外収益	1 922	1 305
営業外費用	2 118	2 115
経常利益	15,840	5,315
特別損失		3 5,050
税引前中間純利益	15,840	265
法人税、住民税及び事業税	224	0
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	229	0
中間純利益	15,611	264

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	7,133	48,333	55,467	14,048	14,048	84,515	84,515
当中間期変動額								
剰余金の配当					5,199	5,199	5,199	5,199
中間純利益					15,611	15,611	15,611	15,611
当中間期変動額合計					10,411	10,411	10,411	10,411
当中間期末残高	15,000	7,133	48,333	55,467	24,459	24,459	94,927	94,927

当中間会計期間(自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	15,000	7,133	48,333	55,467	25,258	25,258	95,726			95,726
当中間期変動額										
剰余金の配当					5,199	5,199	5,199			5,199
中間純利益					264	264	264			264
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								12	12	12
当中間期変動額合計					4,935	4,935	4,935	12	12	4,947
当中間期末残高	15,000	7,133	48,333	55,467	20,323	20,323	90,790	12	12	90,778

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
株式会社ダイナム	9,000百万円	15,500百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円	
差引額	12,000百万円	10,000百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
受取利息	141百万円	174百万円
為替差益	770百万円	117百万円

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
資金調達費用	111百万円	111百万円

3. 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
関係会社株式評価損		5,050百万円

当中間会計期間において計上した関係会社株式評価損は、当社の連結子会社であるDynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) に対するものであります。

4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
有形固定資産	3百万円	3百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
子会社株式	60,767百万円	55,717百万円

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

2015年9月24日付の株式交換契約に基づき、当社は、2015年11月1日付で、株式交換によって夢コーポレーション株式会社の発行済株式総数の100%を取得いたしました。

その詳細は、「第5 経理の状況 要約中間連結財務諸表の注記 18.後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

第5期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)中間配当については、2015年11月26日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	5,471百万円
1株当たり中間配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2016年1月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 2015年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書
2015年8月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の2の規定に基づく臨時報告書
2015年12月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

2015年12月9日に提出の臨時報告書に係る訂正報告書
2015年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年12月22日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 代 田 義 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、要約中間連結財務諸表の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年12月22日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 代 田 義 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2015年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。